

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	9,198,880	10,501,536	37,065,701
経常利益(千円)	1,006,622	977,596	3,268,019
四半期(当期)純利益(千円)	556,762	534,717	1,695,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	539,317	497,531	1,847,199
純資産額(千円)	18,517,823	20,024,196	19,694,724
総資産額(千円)	33,488,396	35,630,095	34,849,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.82	28.64	90.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.3	56.2	56.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直し、背景も緩やかに回復を続けておりますが、原発停止に伴う電力不足や欧州財政不安の深刻化等の不安要素から先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要なお客様である外食産業におきましても、昨年後半から売上、客数ともに回復基調にあります  
が、雇用や所得環境は今なお厳しく予断を許しません。

このような状況の中、当社グループにおきましては売上高が好調に推移し、全体で105億1百万円（前年同期比14.2%増）となりました。また、営業利益は8億83百万円（同6.0%減）、経常利益は9億77百万円（同2.9%減）、四半期純利益は5億34百万円（同4.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、昨年同様、3,000機種を超える豊富な自社オリジナル製品の拡販をテーマとして、全国のあらゆる業種業態のお客様に対する訪問およびご提案を推進してまいりました。その具体策であるカタログ・チラシの徹底活用や、直販、ルート販それぞれにおける拡販キャンペーンについては当期も実施し、また、新たにスタートした既存のお客様に対する専用フォームを利用した無料点検については、お客様満足度の向上につながるものとして1軒1軒実行してまいりました。

なお、厨房部門では将来的に100カ所の販売事業所体制を目指しておりますが、平成24年3月に佐賀営業所、官需営業所、釧路出張所を開設し、これにより厨房部門として86カ所の販売事業所体制となり、全国47都道府県すべてを網羅することができました。

以上の結果、売上高は97億96百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は9億82百万円（同2.5%減）となりました。

#### ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、国内外製パンメーカーに対する定期訪問とともに、販路拡大による売上アップを目指し、新たに製パン以外の各種食品メーカーを拡販対象先として定め、訪問活動を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は5億72百万円（前年同期比53.8%増）となりましたが、競合による低価格受注、および付加価値の少ない製品の出荷が多かったこと等により、営業損失43百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

#### ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては現在5物件を有しております。業績につきましては計画通り推移し、売上高は1億42百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は89百万円（同2.7%増）となりました。

#### (2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加の356億30百万円となりました。

資産の部は、流動資産で現金及び預金等の増加に伴い8億4百万円増加し、固定資産は前連結会計年度末と同等の水準で推移しました。

負債の部は、売上高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加の156億5百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し200億24百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,664,000	18,664	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,664	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	1,106,000	-	1,106,000	5.59
計	-	1,106,000	-	1,106,000	5.59

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,783,352	8,860,279
受取手形及び売掛金	7,552,177	7,254,152
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	1,940,955	1,835,815
仕掛品	365,871	340,243
原材料及び貯蔵品	767,380	795,649
その他	485,757	648,401
貸倒引当金	24,094	58,582
流動資産合計	18,881,398	19,685,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,556,030	14,560,015
減価償却累計額	7,747,997	7,841,089
建物及び構築物(純額)	6,808,032	6,718,925
土地	6,839,741	6,839,741
その他	6,162,573	6,147,484
減価償却累計額	5,199,300	5,103,172
その他(純額)	963,273	1,044,311
有形固定資産合計	14,611,047	14,602,978
無形固定資産	35,836	40,684
投資その他の資産	1,321,563	1,300,471
固定資産合計	15,968,447	15,944,135
資産合計	34,849,846	35,630,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810,538	8,474,263
短期借入金	2,700,000	2,400,000
未払法人税等	866,202	638,025
賞与引当金	562,000	301,000
役員賞与引当金	35,730	8,932
その他	1,297,583	1,902,174
流動負債合計	13,272,054	13,724,395
固定負債		
退職給付引当金	1,180,897	1,203,353
役員退職慰労引当金	165,500	172,550
その他	536,669	505,599
固定負債合計	1,883,067	1,881,503
負債合計	15,155,122	15,605,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	19,017,498	19,384,157
自己株式	595,973	595,973
株主資本合計	24,081,084	24,447,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,166	160,980
土地再評価差額金	4,584,527	4,584,527
その他の包括利益累計額合計	4,386,360	4,423,547
純資産合計	19,694,724	20,024,196
負債純資産合計	34,849,846	35,630,095

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	9,198,880	10,501,536
売上原価	6,257,041	7,263,119
売上総利益	2,941,838	3,238,416
販売費及び一般管理費	2,002,660	2,355,312
営業利益	939,178	883,104
営業外収益		
受取利息	1,566	1,867
固定資産賃貸料	5,688	7,155
仕入割引	26,633	30,521
作業くず売却収入	31,593	26,448
その他	7,158	32,961
営業外収益合計	72,639	98,954
営業外費用		
支払利息	4,622	3,754
その他	573	708
営業外費用合計	5,195	4,462
経常利益	1,006,622	977,596
特別利益		
固定資産売却益	488	3,219
投資有価証券売却益	89	-
特別利益合計	577	3,219
特別損失		
固定資産除却損	30	86
災害による損失	9,426	-
特別損失合計	9,456	86
税金等調整前四半期純利益	997,744	980,729
法人税、住民税及び事業税	532,885	633,168
法人税等調整額	91,903	187,156
法人税等合計	440,981	446,011
少数株主損益調整前四半期純利益	556,762	534,717
四半期純利益	556,762	534,717

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556,762	534,717
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,444	37,186
その他の包括利益合計	17,444	37,186
四半期包括利益	539,317	497,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,317	497,531
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 58,502千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 204,763千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費 165,809千円	減価償却費 167,978千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	130,715	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	168,058	9.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,698,315	357,399	143,165	9,198,880	-	9,198,880
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	14,577	-	14,577	14,577	-
計	8,698,315	371,976	143,165	9,213,457	14,577	9,198,880
セグメント利益又は損失 ( )	1,007,456	14,115	87,381	1,080,722	141,544	939,178

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 141,544千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 171,544千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,796,096	562,625	142,814	10,501,536	-	10,501,536
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	9,475	-	9,475	9,475	-
計	9,796,096	572,101	142,814	10,511,012	9,475	10,501,536
セグメント利益又は損失 ( )	982,543	43,582	89,726	1,028,687	145,583	883,104

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 145,583千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 175,583千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円82銭	28円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	556,762	534,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	556,762	534,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,673	18,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

株式会社マルゼン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
福田 昭英 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。